

## シンガポール・テレコム(STEL)

「戦略的リセット」方針の下、非通信事業は非アジア事業の売却・他社出資の一方、企業連合でデジタル金融を積極化  
シンガポール | 無線通信 | 業績フォロー

BLOOMBERG ST:SP | REUTERS STEL.SI

- 2022/3期2H(10-3月)は、営業収益が前年同期比6.5%減、基礎的純利益が同4.9%増。出資先インド通信会社の業績改善等が利益面で貢献。
- 戦略外事業・資産を売却し、成長分野の5G通信やデータセンター、デジタル金融への投資を拡大する「戦略的リセット」を推進中。
- 非通信事業は非アジア事業の売却・他社出資受入れ方針の一方、クラブとの企業連合アセアン3カ国でデジタル金融への取組みを積極化。

## What is the news?

5/27発表の2022/3期2H(10-3月)は、営業収益が前年同期比6.5%減の76.87億SGD、EBITDAが同4.6%減の18.39億SGD、戦略的出資先の海外関連会社からの税引き前投資利益が同19.4%増、例外的項目を除く基礎的純利益が同4.9%増の9.41億SGD。半導体供給不足の影響でスマホ販売が減速したものの、戦略的出資先のインド通信会社バルティ・エアテルの業績改善、およびITサービス子会社のNCSが伸びたことが利益面で貢献した。

セグメント別の2H業績は以下の通り。①シンガポール消費者事業は、営業収益が前年同期比6.0%減の8.97億SGD、EBITDAが同1.4%減の2.84億SGD。②オーストラリア消費者事業は、営業収益が同9.4%減の33.16億SGD、EBITDAが同0.4%増の9.64億SGD。③ICT(情報通信技術)および通信キャリアを含むグループエンタープライズ事業は、営業収益が同2.5%減の18.65億SGD、EBITDAが同4.0%減6.13億SGD。④ITサービスおよび通信エンジニアリングのNCS事業は、営業収益が同9.0%増の12.54億SGD、例外的項目を除く基礎的EBITDAが同4.0%増の1.55億SGDと伸びた。⑤米サイバーセキュリティのトラストウェブ事業は、営業収益が同21.9%減の1.25億SGD、EBITDAが前年同期の▲38百万SGDから▲48百万SGDへ赤字幅拡大。⑥米デジタル広告のアモビー事業は、営業収益が同12.8%減の4.32億SGD、EBITDAが前年同期の10百万SGDから▲11百万SGDへ赤字転落。

## How do we view this?

2023/3通期計画は、関係会社からの投資利益が前期比24%減の11億SGD、資本的支出が26億SGD(オーストラリア17億SGD、その他地域9億SGD)、配当性向60-80%である。同社は戦略外事業・資産を売却し、成長分野である高速通信規格「5G」やデータセンター、デジタル金融などへの投資を拡大する「戦略的リセット」を進めている。前期中にオーストラリア通信基地局の売却で20億SGD超を調達。同社CEOは「今後2-4年間に事業・資産売却で更に30億SGDを得て新規投資に回す」と述べる。

非通信事業では、アモビーやトラストウェブなど非アジア地域事業の売却または他社からの出資受入れ方針の一方、デジタル金融は、配車大手クラブとの企業連合が20年12月にシンガポールのデジタル銀行の営業免許を取得したのに続き、今年1月にインドネシア地場銀行へ出資、今年4月にマレーシアのネット銀行免許取得など積極的に取り組んでいる。

## 業績推移

※参考レート 1SGD=96.36円

事業年度	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3F	2024/3F
売上高(百万SGD)	16,542	15,644	15,339	15,883	16,309
当期利益(百万SGD)	1,074	553	1,948	2,475	2,768
EPS(SGD)	0.07	0.03	0.12	0.14	0.16
PER(倍)	36.29	84.67	21.17	18.14	15.88
BPS(SGD)	1.64	1.60	1.70	1.76	1.81
PBR(倍)	1.55	1.59	1.49	1.44	1.40
配当(SGD)	0.12	0.07	0.09	0.12	0.13
配当利回り(%)	4.72	2.76	3.54	4.72	5.12

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

## フィリップ証券株式会社

配当予想(SGD) **0.12** (予想はBloomberg)  
終値(SGD) **2.54** 2022/6/13

## 会社概要

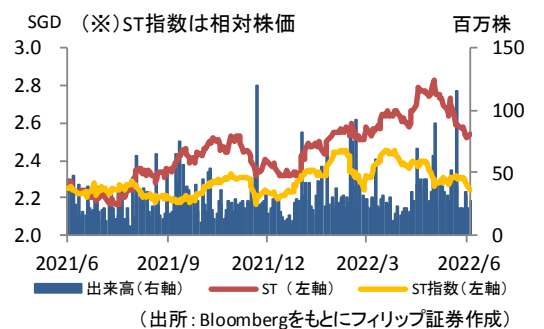
シンガポール最大、アジア最大級の通信会社で創業から約140年の歴史を有する。固定電話、携帯、データ通信、インターネット、テレビ、インフォコム・テクノロジー(通信関連技術)やデジタル・ソリューションなどのサービスを提供している。主力の事業エリアはシンガポールとオーストラリアである。

同社の事業セグメントは、主に、①「シンガポール消費者事業」、②子会社オプタス(現地市場シェア2位)を通じて展開する「オーストラリア消費者事業」、③企業向けのインフラストラクチャおよびテクノロジーサービスを展開する「全社エンタープライズ事業」、④ITサービスと通信エンジニアリングの「NSC事業」、⑤デジタル広告の「米国アモビー事業」、⑥サイバーセキュリティの「米国トラストウェブ事業」に分かれる。

その他に、筆頭株主の出資先であり、戦略的に重要な「海外の地域関連会社」群として、インド・南アフリカ・アフリカで展開するパーティ・エアテル(インドで同1位)、インドネシア最大手テレコムニカシ・インドネシア(TLKM)の携帯子会社Telkomsel(現地で同1位)、タイ首位のアドバンスト・インフォ・サービス(ADVANC)、フィリピンのGlobe(現地で同2位)を擁し、21カ国で7億人以上のモバイル顧客をカバーしている。

## 企業データ(2022/6/13)

ベータ値	0.93
時価総額(百万SGD)	41,617
企業価値=EV(百万SGD)	51,340
3か月平均売買代金(百万SGD)	84.6



## 主要株主(2022/6)

1. テマセク・ホールディングス	52.20
2. ブラックロック	1.61
3. VANGUARD GROUP	1.40

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

## リサーチ部

笹木 和弘  
+81 3 3666 6980

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

- ・ 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。